



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 タカラスタンダード株式会社
 コード番号 7981 URL <http://www.takara-standard.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 岳夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 梅田 馨

TEL 06-6962-1531

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	188,403	2.9	12,341	0.5	12,743	0.5	8,455	△3.0
29年3月期	183,114	1.6	12,285	△6.0	12,677	△5.5	8,715	△2.1

(注) 包括利益 30年3月期 9,357百万円 (△0.7%) 29年3月期 9,423百万円 (73.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	115.60	—	5.5	5.4	6.6
29年3月期	119.17	—	5.9	5.5	6.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	240,937	157,578	65.4	2,154.51
29年3月期	234,647	150,417	64.1	2,056.57

(参考) 自己資本 30年3月期 157,578百万円 29年3月期 150,417百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	15,623	11,397	△1,795	58,483
29年3月期	12,638	△5,816	△2,724	33,258

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	7.50	—	15.00	—	2,194	25.2	1.5
30年3月期	—	15.00	—	16.00	31.00	2,267	26.8	1.5
31年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		26.3	

※1. 平成28年10月1日付で普通株式2株を1株に併合しております。平成29年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成29年3月期の1株当たり年間配当額は30円となります。

2. 平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、平成29年5月15日公表の15円から1円増配し、16円といたします。

詳細は、本日(平成30年5月15日)公表いたしました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成31年3月期(予想)の1株当たり年間配当金につきましては、平成30年3月期から1円増配した32円を予定しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	97,500	3.2	7,000	3.9	7,200	3.3	4,800	3.5	65.63
通期	194,000	3.0	13,000	5.3	13,400	5.2	8,900	5.3	121.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	73,937,194 株	29年3月期	73,937,194 株
② 期末自己株式数	798,224 株	29年3月期	797,355 株
③ 期中平均株式数	73,139,370 株	29年3月期	73,140,381 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料4ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や設備投資の持ち直しに加え、海外景気の回復を背景に輸出が堅調であるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

住宅市場におきましては、政府による住宅取得支援策や住宅ローンの低金利などにより、新設住宅着工戸数は前年並みとなったものの、リフォーム需要は盛り上がり欠ける状況にて推移いたしました。

このような事業環境の下、当社グループは持続的な成長と更なる企業価値向上のための施策として、暮らしをより豊かで快適にする「商品力の強化」、他社との差別化を図れる「ホーロー商品の販売促進」、今後の成長市場と見込まれる「リフォーム市場への取組み」、基本政策である“見せて売る”を実践する「ショールーム展開」に注力してまいりました。

商品力の強化につきましては、最高級シリーズのホーローシステムキッチン「レミュー」・ホーロー洗面化粧台「エリーナ」のフルモデルチェンジや、システムバスに清掃性やデザイン性を高めた「キープクリーンフロア」を採用するなど、より顧客満足度の高い商品を提供してまいりました。

ホーロー商品の販売促進につきましては、当社独自の“高品位ホーロー”が持つ優れた特徴を、お手入れや収納、調理作業などの家事がラクで楽しくなる“家事らく”というキーワードにて訴求を行い、市場への浸透を図ってまいりました。なかでも最高級ホーローシステムキッチン「レミュー」にて大好評いただいている「家事らくシンク」を、より多くの方にお選びいただけるよう中級シリーズの「エマージュ」、「リテラ」にも展開し、拡販に努めてまいりました。

リフォーム市場への取組みにつきましては、流通業者との合同展示会やリフォーム相談会などの販売促進活動による需要の掘り起こしを積極的に行ってまいりました。加えて、市場規模の大きい首都圏においては、需要の取込みを強化するため営業組織の再編を実施し、リフォーム市場での営業力・営業効率の向上を図りました。

ショールームにつきましては業界最多の全国約170カ所に展開しており、需要の拡大が見込まれる都市部での営業強化ならびに地域密着営業の強化を目的に、各地にて新設・移転ならびに全面リニューアルを実施してまいりました。なお、当社ショールームでは様々なライフスタイルを表現した「空間展示」を多数設けるなど、居住空間を具体的にイメージしやすいショールーム作りを推進しております。

これらの諸施策の推進により当連結会計年度の業績は、売上高は1,884億3百万円（前期比2.9%増）、営業利益は123億4千1百万円（同0.5%増）、経常利益は127億4千3百万円（同0.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は84億5千5百万円（同3.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①住宅設備関連事業

当セグメントの売上高は1,881億5千8百万円（前期比2.9%増）、営業利益は122億3千7百万円（同0.4%増）となりました。

当セグメントの製品部門別の状況は、次のとおりであります。

a 厨房部門

平成29年4月より「家事らくシンク」を新規搭載した中級シリーズのホーローシステムキッチン「エマージュ」・「リテラ」が販売台数を伸ばし、木製システムキッチンも新築市場で販売台数を伸ばしたことから、売上高は1,107億2千2百万円（前期比3.8%増）となっております。

b 浴槽部門

システムバスにおいては、新築市場で順調に販売台数を増やす一方で、リフォーム市場においてもマンション向けシステムバス「伸びの美浴室」が販売台数を伸ばし、売上高は416億4千3百万円（前期比1.9%増）となっております。

c 洗面部門

新築市場およびリフォーム市場において木製洗面化粧台が販売台数を伸ばしたことから、売上高は205億7千8百万円（前期比2.7%増）となっております。

d 衛生部門

ホーローによる壁・床・収納の空間提案により単価アップを図りましたが、売上高は34億4千6百万円（前期比0.2%減）となっております。

e 給湯部門

電気・ガス・石油の全熱源において販売台数が減少し、売上高は23億1千8百万円（前期比9.8%減）となっております。

②その他の事業（倉庫事業及び不動産賃貸事業等）

売上高は3億1千2百万円（前期比15.3%減）、営業利益は1億3百万円（前期比4.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ62億8千9百万円増加し、2,409億3千7百万円となりました。主な増加は、現金及び預金52億2千4百万円、受取手形及び売掛金21億9千5百万円であり、主な減少は、たな卸資産21億5千1百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、主に流動負債の減少により、前連結会計年度末と比べ8億7千1百万円減少し、833億5千8百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べ71億6千1百万円増加し、1,575億7千8百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する当期純利益84億5千5百万円、その他有価証券評価差額金6億9千3百万円であり、主な減少は、剰余金の配当21億9千4百万円であります。

この結果、自己資本比率は65.4%（前連結会計年度末は64.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ252億2千4百万円増加し、当連結会計年度末には584億8千3百万円（前期比75.8%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、156億2千3百万円（前期と比べ29億8千5百万円増）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上、たな卸資産の減少による資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、113億9千7百万円の収入（前期と比べ172億1千3百万円増）となりました。これは主に、定期預金の払戻によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の資金の支出は、配当金の支払などにより、17億9千5百万円（前期と比べ9億2千8百万円増）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	64.9	64.0	64.1	65.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	69.0	66.9	55.2	54.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	0.7	0.7	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	171.1	211.2	202.7	244.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- * キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- * 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米中の貿易摩擦による世界経済への影響が懸念されるものの、国内経済は個人消費や設備投資、並びに輸出が堅調さを維持すると想定され、引き続き緩やかな回復基調で推移することが見込まれます。

住宅市場におきましては、新設住宅着工戸数は伸び悩みが懸念されますが、リフォーム・リノベーションにつきましては豊富な住宅ストックを背景に膨大な潜在需要が見込まれ、今後の拡大が期待されます。

このような事業環境の下、当社グループは重点市場として注力しているリフォーム市場におきまして、建物の“もったいないゾーン”を解消できる業界唯一の「ぴったりサイズシステムバス」をはじめとした“ぴったりサイズ”商品や当社独自の“高品位ホーロー”など、他社との差別化が図れる商品にて需要の獲得に努めてまいります。

ショールーム展開につきましては、来場者の満足度向上および基本政策である“見せて売る”営業の強化を目的に、新設・移転・全面リニューアルなどの投資を引き続き推し進めてまいります。

新規事業として取り組んでいるホーロー内装材「エマウォール インテリアタイプ」につきましては、さまざまな活用用途を再現した専用ショールームを昨年、東京都の浜松町に開設いたしました。汚れに強く耐久性に優れたホーローの特性と自由なデザイン性を生かし、地下鉄通路の壁面アートや幼稚園での情操教育用ボードなど創造性と魅力あふれる新提案を行い、住宅の内装だけでなく非住宅分野においても拡販を図ってまいります。

翌連結会計年度（平成31年3月期）の連結業績予想としましては、売上高は1,940億円（前期比3.0%増）、営業利益は130億円（同5.3%増）、経常利益は134億円（同5.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は89億円（同5.3%増）を予定しております。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益分配に関する基本方針

当社は経営基盤の強化による収益力の向上を目指し、株主に対して長期にわたり安定かつ充実した配当を維持し、業績・財政状態などに応じて増配を実施することを利益分配の基本方針と考えております。

②当期の剰余金の配当

当期については、すでに中間配当15円を実施しておりますが、期末配当については平成29年5月15日公表の15円に対し1円の増配を予定しております。これにより年間配当金は31円となる予定です。

③次期の剰余金の配当

次期については、①の利益分配に関する基本方針に基づいて、平成30年3月期の年間配当金から1円増配した32円（中間配当16円、期末配当16円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは住宅設備機器業界のリーディングカンパニーとして、お客様にとって使いやすく満足度の高い独自性のある商品・サービスを適正な価格で提供することにより、人々の家庭生活・社会生活の質の向上に貢献し、持続的な成長を目指すことを基本理念としております。また、それが株主各位、社員ならびに社会に対する企業としての最大の責任と考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な企業成長を目指し、収益性を重視した経営を行っております。その中でも、売上高営業利益率を重要な経営指標の一つと考え、2020年度を最終年度とする「中期経営計画2020」において「売上高2,000億円、営業利益200億円(営業利益率10%)」を目標とし、売上の拡大とともに、変化を見据えた収益体質の強化に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

住宅設備機器市場を取り巻く環境は、現在大きく変化しています。新築住宅市場は少子高齢化、人口の減少などにより縮小傾向にある一方で、リフォーム市場は都市部を中心とした約6千万戸の住宅ストックを背景に膨大な潜在需要があります。加えて、消費者の住環境に対する関心の高まりにより、住宅設備機器市場は今後も大いに成長が期待できる分野であります。

このような環境の中、当社グループは「中期経営計画2020」において、以下の経営ビジョンと基本戦略を掲げ、持続的な成長と更なる企業価値向上に努めてまいります。

<経営ビジョン>

1. 住宅設備機器業界で、誰もが認める、“信頼度No.1”のブランド力を構築する
2. “ホーロー”技術の更なる進化と共に、新技術を追求め、社会と暮らしに高付加価値を提供し続ける
3. 異業種との交流・連携を強化し、“新たな事業領域”へ挑戦する
4. 他社との徹底した“差別化”を図り、持続可能な稼ぐ力を高めることで、すべてのステークホルダーから信頼される企業を目指す
5. 全社員が柔軟な発想とチャレンジ精神を持ち、“やりがいや達成感”を実感できる魅力ある企業を目指す

<基本戦略>

販売戦略では成長市場である都市部を中心としたリフォーム市場への攻めの営業を展開するため、積極的なショールームの新設・全面改装を進めるとともに、業界最多を誇る全国約170カ所のショールームを活用し、地域に密着した販促活動を行ってまいります。

商品戦略においても、リフォーム向け商品の拡充により、他社との差別化を図るとともに、インクジェット印刷技術をホーローへ応用する事により、商品の高付加価値化を図り、リフォーム需要を創出してまいります。

また、供給戦略においては多様化するニーズや物量の変化に対応し続けるために生産・物流・施工が一体となった供給体制を構築するとともに、更に競争力を高めるために製造コストの徹底した低減を図ってまいります。

上記の戦略に加え、営業サポート体制の強化や業務の効率化を推し進め、企業体質のより一層の強化を図ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,258	58,483
受取手形及び売掛金	46,709	48,905
電子記録債権	6,030	6,466
商品及び製品	12,019	9,296
仕掛品	1,882	2,090
原材料及び貯蔵品	3,329	3,692
繰延税金資産	1,716	1,867
その他	167	222
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	125,106	131,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	87,850	91,099
減価償却累計額	△61,064	△62,525
建物及び構築物 (純額)	26,785	28,574
機械装置及び運搬具	41,325	42,652
減価償却累計額	△33,313	△34,214
機械装置及び運搬具 (純額)	8,012	8,437
工具、器具及び備品	27,719	28,080
減価償却累計額	△19,941	△19,744
工具、器具及び備品 (純額)	7,778	8,336
土地	39,940	40,076
建設仮勘定	3,813	209
有形固定資産合計	86,330	85,633
無形固定資産		
投資その他の資産	1,651	1,863
投資有価証券	16,250	17,281
長期貸付金	28	20
繰延税金資産	3,056	2,841
その他	2,223	2,279
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	21,558	22,422
固定資産合計	109,540	109,918
資産合計	234,647	240,937

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,416	29,451
電子記録債務	—	4,282
短期借入金	9,300	9,700
未払法人税等	2,160	2,774
その他	15,519	12,076
流動負債合計	59,395	58,285
固定負債		
繰延税金負債	39	35
再評価に係る繰延税金負債	1,640	1,640
退職給付に係る負債	22,832	23,059
その他	322	337
固定負債合計	24,835	25,073
負債合計	84,230	83,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,356	26,356
資本剰余金	30,736	30,736
利益剰余金	90,727	96,988
自己株式	△930	△932
株主資本合計	146,889	153,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,795	7,489
繰延ヘッジ損益	△19	△15
土地再評価差額金	602	602
退職給付に係る調整累計額	△3,851	△3,647
その他の包括利益累計額合計	3,527	4,429
純資産合計	150,417	157,578
負債純資産合計	234,647	240,937

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	183,114	188,403
売上原価	116,328	120,544
売上総利益	66,786	67,859
販売費及び一般管理費	54,500	55,517
営業利益	12,285	12,341
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	351	383
その他	129	93
営業外収益合計	490	482
営業外費用		
支払利息	64	63
その他	34	16
営業外費用合計	98	80
経常利益	12,677	12,743
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産除却損	357	354
熊本震災復興支援費用	55	—
特別損失合計	412	354
税金等調整前当期純利益	12,265	12,389
法人税、住民税及び事業税	3,811	4,272
法人税等調整額	△261	△338
法人税等合計	3,549	3,934
当期純利益	8,715	8,455
親会社株主に帰属する当期純利益	8,715	8,455

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	8,715	8,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,100	693
繰延ヘッジ損益	7	4
土地再評価差額金	△583	—
退職給付に係る調整額	183	203
その他の包括利益合計	707	902
包括利益	9,423	9,357
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,423	9,357
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,356	30,736	84,152	△928	140,317
当期変動額					
剰余金の配当			△2,121		△2,121
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,715		8,715
連結範囲の変動			△19		△19
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	6,575	△2	6,572
当期末残高	26,356	30,736	90,727	△930	146,889

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	5,695	△27	1,185	△4,034	2,819	143,136
当期変動額						
剰余金の配当						△2,121
親会社株主に帰属する 当期純利益						8,715
連結範囲の変動						△19
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,100	7	△583	183	707	707
当期変動額合計	1,100	7	△583	183	707	7,280
当期末残高	6,795	△19	602	△3,851	3,527	150,417

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,356	30,736	90,727	△930	146,889
当期変動額					
剰余金の配当			△2,194		△2,194
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,455		8,455
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	6,260	△1	6,259
当期末残高	26,356	30,736	96,988	△932	153,149

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	6,795	△19	602	△3,851	3,527	150,417
当期変動額						
剰余金の配当						△2,194
親会社株主に帰属する 当期純利益						8,455
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	693	4	—	203	902	902
当期変動額合計	693	4	—	203	902	7,161
当期末残高	7,489	△15	602	△3,647	4,429	157,578

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,265	12,389
減価償却費	5,315	5,703
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△279	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	649	522
受取利息及び受取配当金	△360	△388
支払利息	64	63
有形固定資産除却損	357	354
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,082	△3,425
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△71	2,151
仕入債務の増減額 (△は減少)	471	1,097
その他	31	488
小計	16,356	18,956
利息及び配当金の受取額	366	389
利息の支払額	△62	△63
法人税等の支払額	△4,022	△3,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,638	15,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	20,000
投資有価証券の取得による支出	△42	△31
有形固定資産の取得による支出	△5,106	△8,023
無形固定資産の取得による支出	△600	△476
貸付金の回収による収入	8	8
その他	△75	△79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,816	11,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△600	400
自己株式の取得による支出	△2	△1
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△2,121	△2,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,724	△1,795
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,097	25,224
現金及び現金同等物の期首残高	29,149	33,258
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	11	—
現金及び現金同等物の期末残高	33,258	58,483

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	53,258百万円	58,483百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△20,000	—
現金及び現金同等物	33,258	58,483

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	住宅設備関連				
売上高					
外部顧客への売上高	182,871	242	183,114	—	183,114
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	126	126	△126	—
計	182,871	369	183,241	△126	183,114
セグメント利益	12,186	99	12,285	—	12,285

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

3 事業セグメントに資産を配分していないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	住宅設備関連				
売上高					
外部顧客への売上高	188,158	245	188,403	—	188,403
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	67	67	△67	—
計	188,158	312	188,471	△67	188,403
セグメント利益	12,237	103	12,341	—	12,341

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

3 事業セグメントに資産を配分していないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,056.57円	2,154.51円
1株当たり当期純利益金額	119.17円	115.60円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 平成28年10月1日付で普通株式2株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	8,715	8,455
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	8,715	8,455
普通株式の期中平均株式数 (千株)	73,140	73,139

(重要な後発事象)

該当事項はありません。